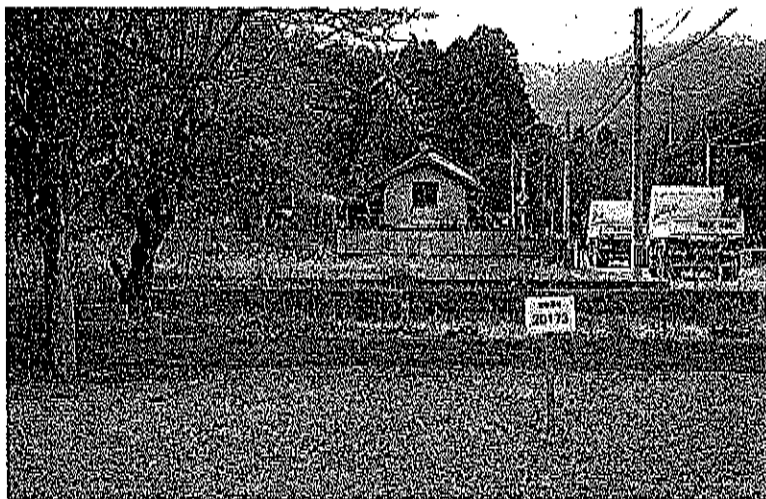


避難なお3万人



3月31日に避難指示が解除される予定の福島県浪江町栗原地区。震災前は住宅が並んでいた幹線道路沿いには更地も多い＝10日午後4時45分

東日本大震災12年

地域の再生課題

全国で関連死を含む死者・行方不明者が2万2212人となった東日本大震災から、11日で12年を迎える。津波の被災地で住まいやインフラの整備がほぼ終わり、被災者の心のケアなどに課題の重点が移る一方、東京電力福島第一原発事故の被災地で復興の進めが際立つ。放射線量が高くて住めないとされた帰還困難区域の一部で、昨年からの避難指示が解除され始めたが、地域の再生にはなお課題が山積する。

警察庁によると、震災による直接の死者は全国で1万5900人、行方不明者は25223人（1日現在）。復興庁によると、関連死は3789人（昨年度末現在）。避難者は今も約3万1千人にのぼり、福島県から9割を占める。2021年度から国の予算が大増に減り、23年度の

東京電力福島第一原発の事故による帰還困難区域のうち、福島県浪江町の一部の避難指示が31日に解除される。解除される地区の一つの栗原地区では、原発事故前は住宅が並んでいたという国道沿いは更地が目立ち、これから解体を待つ家屋もあった。同地区の自治

避難解除目前 目立つ更地

に来ている男性(2)は「避難して12年。できれば家を再建して戻ってきた。避難先に生活がある若い世代が戻ってくるのは現実的に難しいと思う。戻ってきたら一帯の復興が望ましい」と語り、浪江にきたいという新しい人たちに期待したいと語っていた。(井手まゆみ)

東日本大震災の被災状況

	死者	行方不明者	震災関連死	県外避難者
岩手県	4675	1110	470	578
宮城県	9544	1213	931	1221
福島県	1614	198	2335	21101
3県合計	15833	2519	3736	22900

死者・行方不明者は警察庁(1日現在)、震災関連死は3県(10日取材)、県外避難者は復興庁(2月1日現在)

弱音吐かずにといたけれど

い。中間貯蔵施設の整備費や帰還支援など原発事故関連のケアや災害公営住宅の家賃支援などに充てられる。福島県では、11市町村の避難指示区域から8万人以上が避難したが、解除後の居住人口は約1万6千人に

とどまる。放射線量が高く住めない地域が7市町村に残り、昨年6月に降、地域を限定して避難指示が順次解除された。ただ、実際に帰還したのは約1000人、住民登録の約1%にとどまる。今月31日には浪江町で、その後も富岡町、飯館村の一部で避難指示の解除が続く予定。政府は、自衛隊の避難解除地域以外でも希望者が帰還できるように、除染

を進めると決めた。春から夏ごろには国と東電が、福島第一原発の処理水の海洋放出を始める方針だが、風評被害が懸念されている。来年2月には東北電力が女川原発(宮城県女川町、石巻市)の再稼働をめざす。半田政信は今年に入り、原発の新規建設も60年を超えた運転を可能とする方針を打ち出し、震災後に見直した政策を大きく転換した。(吉城博徳)

午後2時46分、指を乗せていたパソコンのキーボードが突然、揺れ始めた。12年前、岩手県陸前高田市(46)は、市役所で書類を作っていた。キャビネットが傾き、上に載せていた資料が次々落ちる。その上司はものが当たって、頭から血を流していた。まあなく、大津波警報が出た。市役所は海から1キロあまり。3階建て庁舎の屋上に駆け上がった。海から、そぞり立つ黒い壁が近づいてくる。眼下の街が、

あつという間にのみ込まれた。同僚が顔をのぞかせていた、隣の市民会館も波に沈んだ。黒い壁は庁舎にぶつかり、せり上がった。周囲の女性職員が、我が子の名を呼び、泣き叫ぶ。屋上のタンスにまじり立った。そぞり高い(と)はもうない。「私も死ぬ」と覚悟した。だが津波は、屋上よりきりきり引いていった。かるるじて助かった。

犠牲者は、市民の約7%の1万611人。市職員は、4人に1人にあたる1111人だった。復興業務は膨大だった。役所には、全てをなくした人たちが続々とやってくる。津波で養父母を亡くし、自宅も流されたが、弱音は吐けなかった。「私なんか大したことない」と、空元気な仕事を引き受け続けた。そのうち、体調が好しくなってきた。妊娠もしていた。健康にはかえられない。震災から3年後の春、役所を辞めた。(黒川勇介)

「原発回帰」 福島の実現に目を

東日本大震災と東京電力福島第一原発事故から12年。多くの犠牲者の十三回忌となる今年、故人を悼み、改めて被災地の現実に向け、災禍の教訓を再認識したいと思う。

宮城、岩手の津波被災地では、失われた住民のつながりや産業の再生、心のケアといった課題がまだ重くのしかかる。命を守る行動を生きた教訓として、次世代にとつないでいくことも課題だ。福島では放射能の影響で住めなくなった帰還困難区域でようやく避難指示が解かれ始めたが、住民の帰還は進んでいない。

双葉町で生まれ育った志賀徳子さん(75)は、神戸市や福島県

南相馬市で8年避難した後、4年前に隣町の浪江町に移った。双葉の自宅は帰還困難区域にある。志賀さんはまだ帰還を決められないでいる。「戻りたい家は戻ってくるのか、放射線量はどこまで下がるのか」

昨年末の双葉町住民への意向調査で、「戻りたい」と答えた人は13・6%、「戻らない」が56・1%。10年を超える避難生活と放射能への不安が帰還の壁となり、ふるさとの再生を進めるのは容易ではない。

廃炉の道も険しい。事故で溶け落ちた核燃料(燃料デブリ)の取り出しはいまだに始まらない。一方で、政府と東電は「廃

炉には不可避」として、今春から夏にかけて、原発の処理水の海洋放出を始める予定だ。

復興道半ばの漁業者たちはいまも反対している。政府は「関係者の理解なしには処分しない」と約束しながら、理解なしに放出に踏み切ろうとしている。風評被害への懸念は根強いが、放出が始まれば、廃炉まで何十年も続くことになる。

岸田政権はいま、原発の新規建設や60年を超えた運転を認め、「原発回帰」へと急速にかじを切る。福島の苦悩を忘れたかのような方針転換に、被災者からは「国策の失敗で、人が住めなくなった教訓をもう忘れたのか」「もう原発事故は起きな

いと何を根拠にいえるのか」との憤りの声を何度も聞いた。

政権は、ロシアのウクライナ侵攻をきっかけにした電気代の高騰や脱炭素への対応などを強調し、原発がその打開策になると訴える。しかし、原発事故の記憶が薄れつつあるいまこそ、福島の実現に向け、事故の教訓を思い出してほしい。12年前、目に見えない放射能の恐怖は、世界を震撼させ、原発に依存してきたエネルギー政策の危うさを誰もが真剣に考えた。その原点に立ち返ったうえで、熟議もなく、性急な「原発回帰」はあってはならない。

福島ではなお2万7千人以上の人々が避難を続けている。ひとたび事故が起きれば、どれだけ多くのものが失われてしまうのか。福島の実現が突きつけている。